

# 中期経営計画

(令和7年度～令和9年度)

公益財団法人埼玉県消防協会

## I 計画期間

計画期間は、令和7年度から令和9年度までの3年間とする。

## II 経営方針

消防防災思想の普及高揚と消防団を中心とした地域防災力の充実強化に取り組むことにより、災害の防止と被害の軽減を図り、健全な地域社会の発展に寄与する。

特に地域防災力の要である消防団については、団員数の減少という重要な課題に対して、消防団の実情を調査・分析したうえで有効な対策を検討し、市町村等と連携して、積極的な団員の確保と活動の活性化に取り組む。

事業実施の基盤となる財務状況については、自律的な組織運営を実現するため、経常利益を前年度決算より増加させるとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により経費削減や職員負担の軽減など生産性の向上に努める。

## III 経営目標・経営指標

### 1 公益目的事業の効率的・効果的な実施

毎年度、定例的に実施する公益目的事業については、事業の目的や事業のあり方を検証するとともに、他県の事例等を参考に効果的かつ効率的な実施手法を検討し、積極的な改善に取り組む。

### 2 市町村等と連携した消防団員の確保等

県内の消防団員数は減少を続けており、新規入団者の確保と退団者の抑制が重要な課題である。この課題を解決するために、新規入団者及び退団者に対して直接調査を実施することにより、消防団の実情を把握する。調査結果を整理・分析したうえで、消防団幹部や市町村等と情報を共有し、新規入団者の確保と退団者の抑制に必要な対策を検討し、連携して団員の確保と活動の活性化に取り組む。

【経営指標（数値目標）】※各年度4月1日時点。R9目標は次期埼玉県五か年計画策定時に変更予定。

	R6（実績）	R7（目標）	H8（目標）	R9（目標）
消防団充足率	85.3%	87.5%	89.6%	91.7%
消防団員数	13,126人	13,468人	13,792人	14,115人
入団者数	775人	900人	900人	900
退団者数	981人	558人	576人	577

### 3 経常利益の増加と DX 推進による生産性の向上

#### (1) 経常利益の確保

基本財産の運用益の確保、新たな収益事業の実施、事業経費の精査の3つの取組により、毎年、経常利益を増加させる。

##### ① 基本財産の運用益の確保

基本財産の運用にあたり、利率の有利な運用方法に適宜見直しを行い、より多くの運用益を確保する。具体的には日本銀行の政策金利の動向等を確認し、元本が確実に保証される定期預金や国債等の購入により令和6年度比で30万円増の運用益を毎年確保する。

##### ② 新たな収益事業の実施

新たな収益事業を実施することにより、より多くの事業収益を確保する。具体的には、封筒や表彰名簿などの印刷物やホームページに有料広告を掲載する。消防団の資機材などの装備や防災関係の物資を取り扱う企業を中心に有料広告の掲載を働きかけ、1社あたり1万円の広告料収入を5~10社確保する。

##### ③ 事業経費の削減

表彰事業、普及啓発事業、研修事業、慰霊祭事業、操法大会事業、その他法人運営経費について、事業経費の精査を行い、1事業あたり5~30万円の削減を行う。

【経営指標（数値目標）】※（ ）内はR6年度比 (単位：千円)

	R 6 見込	R 7 計画	R 8 計画	R 9 計画
① 基本財産の運用益	4,520	4,820(+300)	4,820(+300)	4,820(+300)
② 新たな事業の収益額	0	50(+50)	100(+100)	100(+100)
③ 事業経費の削減額	100	500(+400)	600(+500)	700(+600)
合計	4,620	5,370(+750)	5,520(+900)	5,620(+1,000)

#### (2) DX 推進による生産性の向上

会議のオンライン化や申請資料の電子データ化・システム活用などにより事業経費を削減するとともに職員の負担を軽減し、生産性の向上を図る。

##### ① 会議のオンライン化

会議をオンライン化することにより、資料作成に係る費用を削減する。具体的には会議資料の用紙及び印刷に係る費用を毎年5万円削減する。

## ② データ・システム活用

事業に必要な書類をデータ化して電子システムを活用することにより、事業経費を削減するとともに職員の負担を軽減し、生産性の向上を図る。具体的には、表彰事業において過去の表彰履歴等をデータ化して情報を集約し、電子システムを活用して表彰対象の要件該当者を自動的に確認できるようにすることで、申請や確認に係る時間及び費用（表彰申請用紙及び印刷費等 5 万円）を削減する。

【経営指標（数値目標）】※（ ）内は R6 年度比 (単位：千円)

	R 6 見込	R 7 計画	R 8 計画	R 9 計画
① 会議オンライン化 削減額	10	60(+50)	60(+50)	60(+50)
② データ・システム活用 削減額	20	70(+50)	70(+50)	70(+50)
合計	30	130(+100)	130(+100)	130(+100)

## IV 事業計画・実施方策

### 1 公益目的事業

#### (1) 消防防災思想の普及

<主な取り組み>

- 消防団員を対象とした住宅用火災警報器設置推進研修会の開催
- 県民及び消防団員等を対象とした防災講演会の開催（年 2 回以上）

#### (2) 消防団員の消防・防災活動能力の向上

<主な取り組み>

- 消防操法大会（令和 8 年度）
- 消防団員基礎教育の支援（年度 5 回開催）
- 消防団員幹部教育（初級幹部科研修、指揮幹部科研修）の支援
- 女性消防団員研修会の開催
- 普及啓発・活性化及び団員確保事業
- 消防団長等幹部研修&消防団幹部研修

#### (3) 消防団員等の士気の高揚

<主な取り組み>

- 定例表彰式の開催
- 消防殉職殉難者慰霊祭の開催

### 2 市町村等と連携した消防団員の確保

<主な取り組み>

- 消防団入団者及び退団者に対する実態把握調査の実施
- 実態把握調査の整理・分析、各市町村等との情報共有、新たな対策の検討と実施
- 市町村担当者会議や消防団研修会における意見交換、日本消防協会との連携

### 3 経常利益の増加とDX推進による生産性の向上

<主な取り組み>

- 基本財産の運用益の確保
- 新たな収益事業の実施
- 事業経費の削減
- 会議のオンライン化
- データ・システム活用

## V 財務計画

(単位：千円)

科目	年度	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	令和6年度 予算金額	金額	R6 予算比	金額	R6 予算比	金額	R6 予算比
収入							
基本財産等運用収入	4,540	4,839	106.6	4,839	106.6	4,839	106.6
市町村会費	17,375	17,503	100.7	17,554	101.0	17,604	101.3
受取補助金等	9,352	8,899	95.2	8,848	94.6	8,798	94.1
受取事業費収入	3,364	3,188	94.8	3,238	96.3	3,238	96.3
雑収入	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0
特定資産取崩	3,200	300	9.4	3,200	100.0	300	9.4
収入計	37,833	34,731	91.8	37,681	99.6	34,781	91.9
支出							
公益目的事業費	25,437	22,997	90.4	25,914	101.9	23,014	90.5
収益事業費等	4,699	3,817	81.2	3,800	80.9	3,800	80.9
法人会計費	7,697	7,167	93.1	7,067	91.8	6,967	90.5
支出計	37,633	33,981	90.3	36,781	97.7	33,781	89.8
収支差額（経常利益）	200	750		900		1,000	

※備考 長期借入金なし

## VI 改革への取組

- 1 事業手法や事業経費の見直しを行い、効率的・効果的な事業実施に努める。
- 2 消防団員の確保のため実態把握調査に基づき新たな対策を検討・実施する。
- 3 DX推進により、事業費の削減と職員の負担を軽減し、生産性の向上を図る。